禁無断転載

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1級－Ⅱ

2026年度
第174回簿記検定試験
問題用紙

工業簿記・原価計算

（商業簿記・会計学終了、休憩後開始　制限時間　90分）

（2026年11月15日(日) 施行）

日本商工会議所
各地商工会議所

受験者への注意事項

1．答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2．答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3．答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

※営利目的での使用は禁止します

禁無断転載

工　業　簿　記

問題（25点）

A社の静岡工場では、製品Xを製造・販売している。原価計算の方法としては、シングル・プランによる標準原価計算を採用している。原料の仕入れにあたっては、すべて標準単価で記帳し、原料受入価格差異を算定している。

製品Xは原料Tを加工して製造される。原料Tには産地などが異なる3種類のT1、T2、T3がある。種類間に代替性があり、配合割合を変えても製品の品質を一定に保つことができるが、調達方針により標準配合割合が決められている。標準配合割合はT1：T2：T3＝7：6：2である。次の［資料］にもとづいて、以下の**問**に答えなさい。

［資料］

1．製品X1ℓを製造するために必要な原料の標準消費量および標準単価は、次のとおりである。

T1	7 g	0.4円/g
T2	6	0.35円/g
T3	2	0.7円/g
計	15 g	

2．各原料の月初在庫量、当月購入量、当月消費量、月末在庫量、当月購入回数は、次のとおりであった。

原料	月初在庫量	当月購入量	当月消費量	月末在庫量	当月購入回数
T1	17,900 g	205,000 g	201,200 g	21,700 g	12回
T2	21,600 g	155,000 g	144,400 g	32,200 g	10回
T3	5,300 g	50,000 g	48,900 g	6,400 g	14回

3．原料の実際購入原価は、購入代価に引取費用（予定配賦）を加えて計算されている。購入代価と引取費用の当月実績は次のとおりであった。

(1)　購入代価　　T1　0.28円/g　　T2　0.24円/g　　T3　0.28円/g

原料はすべて掛けで購入する。

(2)　引取運賃

購入回数にもとづいて各原料に予定配賦する。予定配賦率は1,550円/回である。

(3)　その他の引取費用

購入代価にもとづいて各原料に予定配賦する。予定配賦率は購入代価の15％である。

(4)　引取費用の実際発生額　引取運賃　60,300円　　その他の引取費用　17,500円

4．製品Xの実際生産量

月初仕掛品	1,500ℓ
当月投入	25,000
合計	26,500ℓ
月末仕掛品	2,000
当月完成品	24,500ℓ

原料はすべて工程の始点で投入される。

※営利目的での使用は禁止します

禁無断転載

問 1　以下の取引を仕訳しなさい。なお、当工場では、月末に普通仕訳帳に合計仕訳し、各勘定に転記している。
使用する勘定科目：原料、原料受入価格差異、買掛金、原料消費量差異、仕掛品、材料副費、材料副費差異

①　原料の購入（注：材料副費は購入にあたり予定配賦額を計算し、材料副費勘定を使って記帳する。）

②　原料の消費

③　材料副費差異の把握

問 2　答案用紙の原料受入価格差異一覧表を作成しなさい。

問 3　答案用紙の原料消費量差異分析表を作成しなさい。

問 4　以下の文章の空欄①～③および⑤に適切な数値を記入しなさい。空欄④と⑥は答案用紙のいずれか正しい方を◯で囲みなさい。

現在の差異分析表では、原料 T1 の配合差異を実際消費量 201,200g と標準配合消費量（　　①　　）g の差に標準単価を掛けることで求めている。しかし、種類間に代替性があるため、例えば、生産スケジュールの調整をつうじて引取運賃が高い T3 の代わりに T1 の消費を多くする状況がありえるとする。この場合は、標準配合消費量とのズレよりも、加重平均単価とのズレにもとづいて計算するほうが合理的である。標準単価をもとに計算した加重平均単価は（　　②　　）円／g である。このとき、T1 の配合差異は、標準単価と加重平均単価の差に、T1 の実際消費量と標準消費量の差を掛けて、（　　③　　）円（　　④　　差異）と計算される。また、歩留差異はどの原料についても加重平均単価で計算されるため、原料ごとの計算にはあまり意味がなく、歩留差異の合計（　　⑤　　）円（　　⑥　　差異）に注意する必要がある。

※営利目的での使用は禁止します

禁無断転載

原　価　計　算

問題（25点）

第 1 問

A 社は、市場向けに製品 X を生産販売している。製品 X を 1 個生産するのに材料 x を 1 個必要とする。製品 X の販売価格は 12,000 円である。材料 x は、1 個 2,000 円である。作業時間は製品 X を 1 個作るのに 1 時間かかる。現在、毎月 900 個の製品 X の需要があり、製品 X900 個を市場向けに生産し販売している。

今、製品 X と類似する製品 Y を 300 個作って欲しいという臨時の注文の引き合いがきた。価格は、1 個 7,000 円である。製品 Y を 1 個作るには、材料 y が 1 個必要で、材料 y は 1 個 2,500 円である。なお、製品 Y を 1 個作るのに必要な作業時間は、0.8 時間である。なお、製品 X の製品在庫はない。

加工費は、月間 4,000,000 円の固定費と、作業時間 1 時間当たり 3,000 円の変動費が発生する。これは、製品 X の場合にも、製品 Y の場合にもあてはまる。なお、月間 1,000 時間の作業が可能である。

問 1　300 個の注文の一部のみを引き受けることができるとする。

(1)　製品 Y を何個生産して納品することが最も有利か。

(2)　この場合、この注文を引き受けることは、引き受けない場合に比べていくら有利か、あるいは不利か。

問 2　製品 Y300 個の注文は、必ず 300 個納品することが義務付けられているとする。この注文を引き受けるために、市場向けの製品 X の生産販売の一部を断念しなければならない。

(1)　製品 Y を 300 個生産して納品するためには、市場向けの製品 X の生産を何個犠牲にしなければならないか。

(2)　この場合、製品 Y300 個の注文を引き受けることは、引き受けない場合に比べて、いくら有利か、あるいは不利か。

問 3　来月、製品 X の需要が、1,000 個まで増える見込みである。また加工費の変動費率が上昇するという予測があるが、正確にいくらになるかはまだわからない。ただし、製品 X を一切生産しない方が良いという状況になるということはないものとする。

この状況で、来月、製品 Y200 個を 1 個あたり 9,000 円で作ってもらえないかという引き合いがきた。やはり製品 Y を 200 個納品することが義務付けられており、この注文を引き受けるために、市場向けの製品 X の生産販売の一部を断念しなければならない。この場合、製品 Y200 個の注文を引き受けることは、引き受けない場合に比べて、いくら有利か、あるいは不利か。

※営利目的での使用は禁止します

禁無断転載

第 2 問

次の文章の（　　）の中に適切な数字を入れるか、最も適切な語句を 1 つ選択しなさい。

⑴　固定費に変化がない場合、変動費率が 40% のとき、変動費率を 20% に下げると、損益分岐点の売上高は変動費率が 40 %のときを基準にして（　ア　）%（イ　増加　減少　）する。

⑵　少量特殊生産品と大量標準生産品が混在している場合、製造間接費を操業度関連の配賦基準で配賦する伝統的な原価計算では、大量標準生産品は、実際より（ウ　割高　割安　）に原価が計算される。

⑶　設備投資の意思決定においては、キャッシュ・フローを考えるので、本来、減価償却費は関係ない。減価償却費のトータルの金額は、取得時のキャッシュ・フローですでに考慮済みである。しかし、減価償却費は利益を計算するさいに差し引かれるので、減価償却費には（エ　原価配分　利益適正化　節税　）効果があり、その意味でキャッシュ・フローに影響する。

⑷　事業部自体を業績評価するのではなく、事業部長を業績評価する場合には、事業環境の要因を排除するため（オ　利益の大きさ　ROI の大きさ　予算の達成度　コスト低減率　）が最も重視される。

⑸　全部標準原価計算制度を採用している。月間製造固定費が 10,000,000 円であり、正常作業時間が月間 1,000 時間である。製品は 1 種類であり、標準作業時間が製品 1 個当たり 1 時間である。なお、操業度差異は各月の売上原価に賦課する。販売量が 900 個で、生産量が 900 個であるならば、操業度差異は（　カ　）円である。販売量が 900 個で、生産量が 1,000 個の時、操業度差異は（　キ　）円となり月初に比べて月末の製品在庫は（　ク　）個増加する。生産量が 900 個の場合に比べて、1,000 個の時の全部原価計算の営業利益は（　ケ　）円（コ　大きい　小さい　）。

※営利目的での使用は禁止します